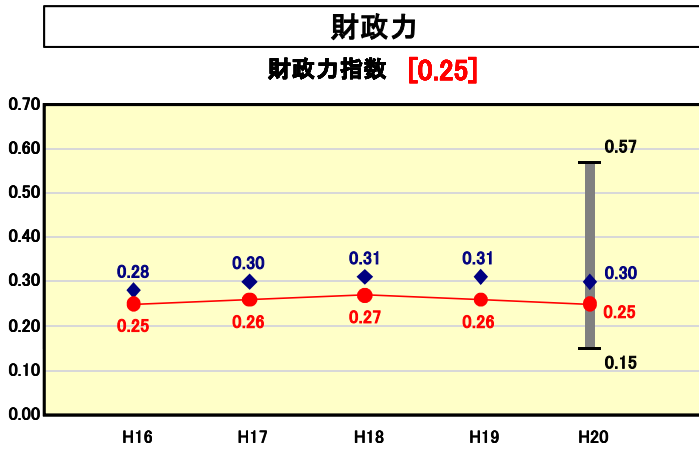


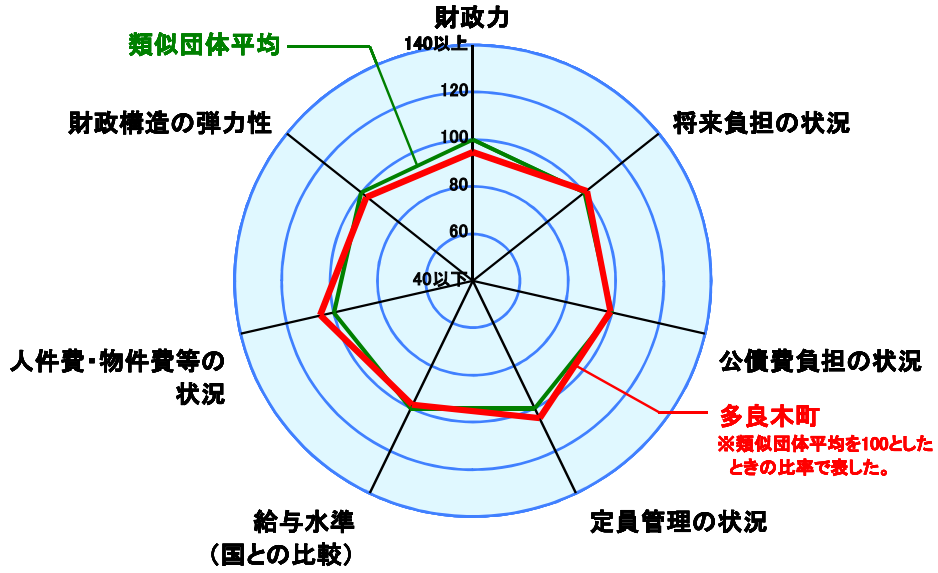
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



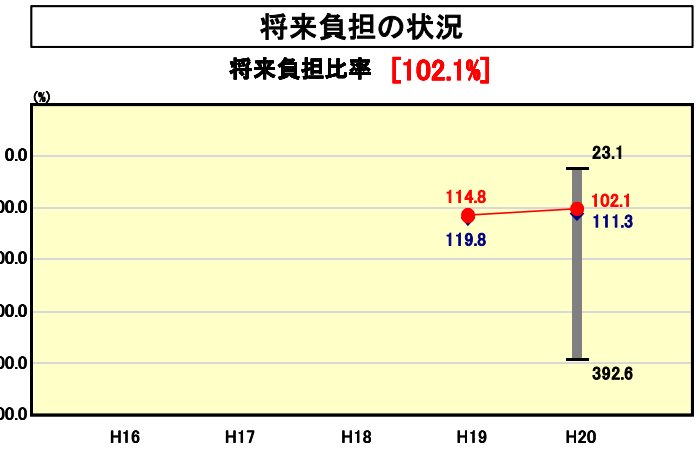
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位 33/52  
全国市町村平均 0.56  
熊本県市町村平均 0.40

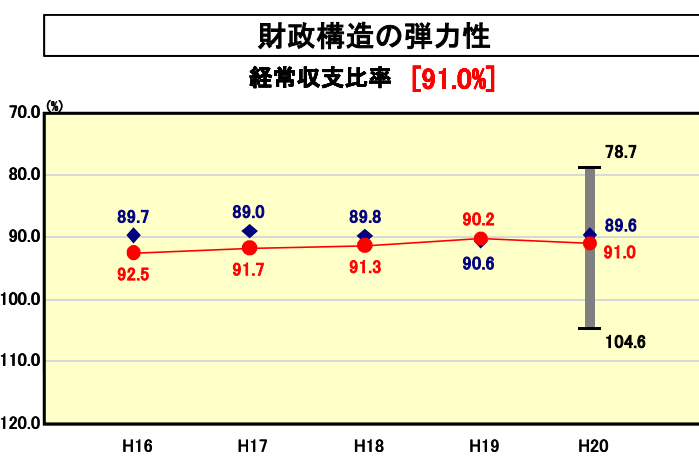
人口	11,132 人(H21.3.31現在)
面積	165.87 km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,792,235 千円
歳入総額	6,042,972 千円
歳出総額	5,741,883 千円
実質収支	267,938 千円



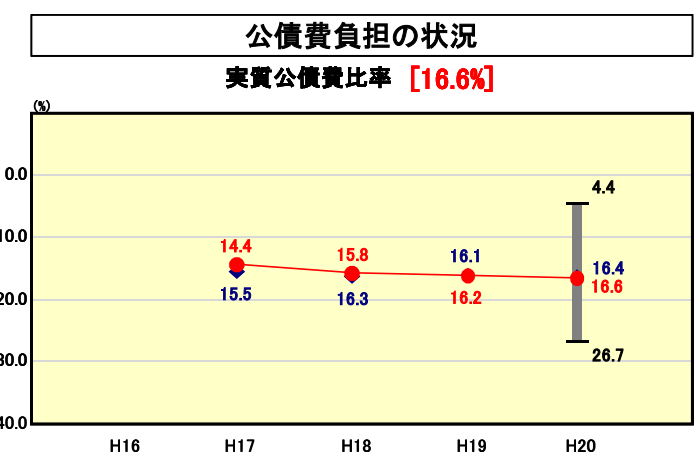
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



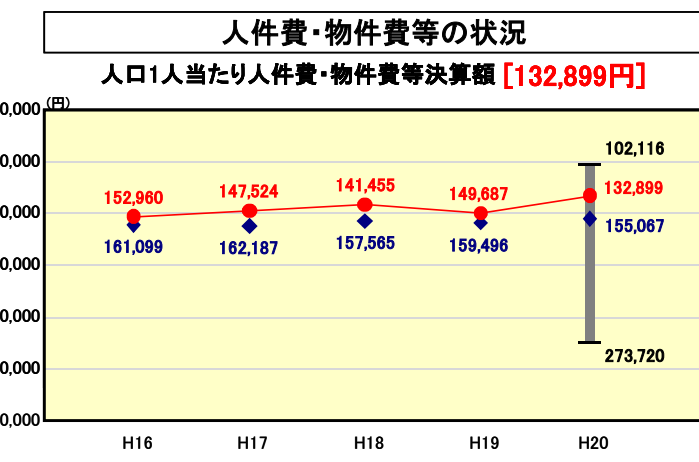
類似団体内順位 19/52  
全国市町村平均 100.9  
熊本県市町村平均 112.6



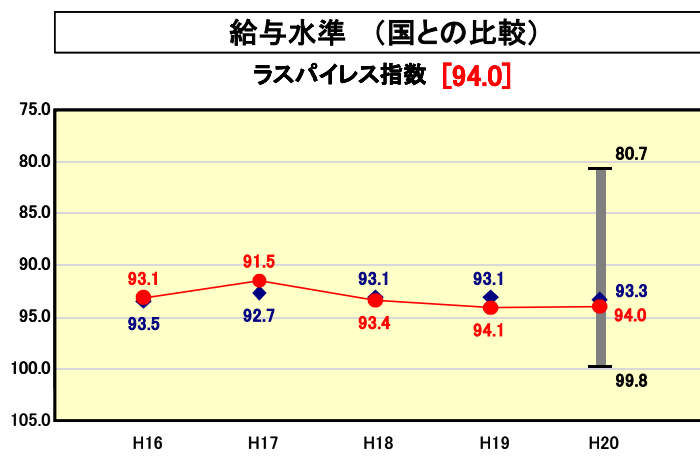
類似団体内順位 28/52  
全国市町村平均 91.8  
熊本県市町村平均 92.3



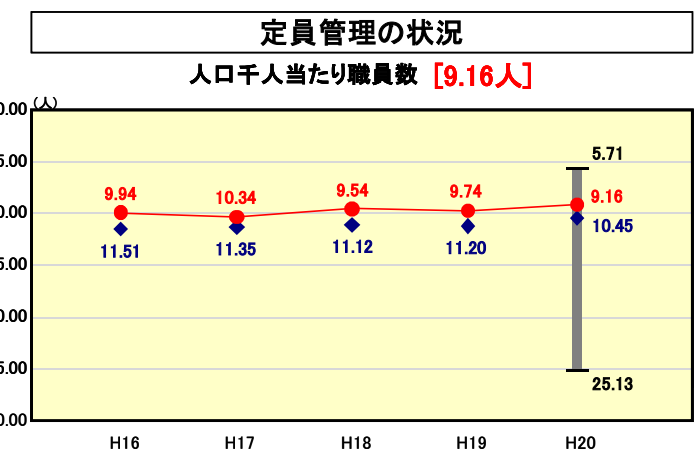
類似団体内順位 23/52  
全国市町村平均 11.8  
熊本県市町村平均 14.4



類似団体内順位 15/52  
全国市町村平均 114,142  
熊本県市町村平均 108,472



類似団体内順位 28/52  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 13/52  
全国市町村平均 7.46  
熊本県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
過去2か年度と長引く景気低迷から個人・法人税等の減少や譲与税関係の全般的な減少のため、基準財政収入額が対前年度比0.1%と減少した。一方、基準財政需要額は地方再生対策費の創設等により対前年度比2.0%増加した。そのため、平成20年度単年度においては財政力指数が0.24となり、3か年平均では0.25となった。  
また、類似団体平均と比較すると0.05ポイント平均を下回っており、財政力指数は低い。さらに、今後も増収等の大幅な増収は見込めず、人口も減少傾向にあることから財政力指数はさらに減少する見込みである。そのため、歳出の徹底的な見直しや適正な職員数の管理による人件費の削減、必要な事業の峻別による投資的経費の抑制等、引き続き行財政改革に取り組むとともに、徴税等の収納を強化し財政の健全化を図る必要がある。

**【経常収支比率】**  
これまで継続的に物件費の削減及び退職者不補充等の人件費削減に取り組んできたことにより、平成17年度 91.7、平成18年度 91.3%、平成19年度 90.2%と年々減少してきたが、平成20年度において下水道事業特別会計への経常的な繰出金が増加し、91.0%と増加した。

**【人口1人当たり人件費、物件費等決算額】**  
人件費については、定員管理による職員数の減等により対前年度比5.2%減少し、物件費については電算システムリプレースによる委託料、備品購入費の減少により対前年度比21.1%減少しており、人口1人当たり人件費、物件費等決算額でも前年度を16,788円下回っている。  
また、類似団体平均と比較しても22,168円下回っており歳出の徹底的な見直しの効果が現れている。  
しかし、全国市町村平均や熊本県市町村の平均と比較すると大きく上回っていることから、更なる歳出の見直しを行い、引き続き人件費、物件費等の削減を図る必要がある。

**【将来負担の状況】**  
地方債償還による地方債現在高等の減少で将来負担額が前年度より約339百万円減少し、12.7ポイント減少した。  
また、類似団体と比較して9.2ポイント下回っているが、本町においては基金が比較的多いため将来負担比率も高くないが、毎年度基金を取り崩す財政状況であるため、基金が少なくなれば比率が悪化する可能性もある。

**【実質公債費比率】**  
過去の大型事業に係る起債の償還等や、公営企業償還財源に対する繰出金の増加に伴い、平成20年度単年度では17.2%となり、3か年平均で16.6%と前年度より0.4ポイント上昇した。  
また、類似団体と比較して0.2ポイント上回っており、早急な比率の改善が求められるが、平成20年度、21年度には9億円台、平成22年度以降は8億円台の支出が見込まれることから、大幅な比率の改善は見込めない。  
そのため、引き続き起債事業の費用対効果、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の把握により起債に大きく頼ることのない財政運営をし、毎年度の地方債発行額を最小限に止め、公営企業においても起債の発行には注意し、公債費に対する支出を減少させていく必要がある。

**【ラスパイレス指数】**  
類似団体平均93.3に対し、多良木町は94.0となり0.7ポイント上回っているが、主要な要因として職員構成の変動が挙げられる。引き続き国の給与制度と相違することのないよう努める。

**【定員管理の状況】**